

S・A・コチャネック著

『インドにおける財界と政治』

Stanley A. Kochanek, *Business and Politics in India*, University of California Press, 1974, xviii + 382 p.

I

アメリカの政治学者でインド政治研究で知られるS・A・コチャネックは、最近、『インドにおける財界と政治』と題する労作を発表した。コチャネックは現在ペンシルヴァニア州立大学に所属しており、今までインドの政治分析に関しては、『インドの国民会議派』などの著作がある。評者は、政治学を専門に研究しているわけではないが、インド資本主義発達史の観点から、コチャネックが追及しようとしている課題に対して関心をもってきた。インドにおける財界と政治の関係の問題は、別の言い方によれば、インド・ブルジョアジーと国家権力との関係を基軸とする問題である。インドの国家権力の性格をどう規定するかをめぐって、インド内外を通じて、論争がいろいろな形で行なわれている現在、財界と政治との関連は、インド資本主義論を深めていこうとする立場からも、避けて通ることのできない課題となっている。

1947年の独立以来、インドの中央政府は一貫してインド国民会議派 (Indian National Congress) の手中にある。この国民会議派が政党としていかなる階級の利益を代表しているかに関して、インド内の野党の間でも評価は一定していない。野党のなかでは相対的に強い影響力をもっていたインド共産党 (Communist Party of India; CPI) が1964年に分裂したのも、実に会議派をどう理解するかの問題が重要な分裂の契機であった。会議派は、常に「民主主義・社会主義・非宗教主義」をそのスローガンとして掲げてきており、「反独占」「土地改革」を叫んできているところから、その階級的基盤を解明していくことは意外に困難な仕事なのである。コチャネックは問題意識と観点は異なるが、数多くの財界人とインタビューを行なうことにより、財界と政治との関係——より具体的にいえば財界と国民会議派との関係を対象として考察しており、評者の観点からしても興味ある労作となっている。

II

本書の構成は以下のようになっている。

第1部 利益集団 (Interest Group) 行動のシステム
決定要素

- I 近代化 (Modernization) のパターンと水準
- II 政治的文化
- III 政策決定 (Decision-Making) の構造
- IV 公共政策 (Public Policy) のパターン

第2部 内部力学 (Internal Dynamics)

- V 独立後インドの財界
- VI インドにおける外国資本の組織 ASSOCHAM (商工会議所連合)
- VII インド資本の組織——地域的発生
- VIII インド資本の組織——FICCI (インド商工会議所連盟)

第3部 接近 (Access) の径路と影響力

- IX 世論と財界
- X 政治、選挙、財界
- XI 議会と財界
- XII 行政府と財界；公的アプローチのパターン
- XIII 行政府と財界；連絡とロビー活動
- XIV アプローチの径路と影響力

結 論

XV 利益集団行動と公共政策

著者によると、本書の目的は「ある一つの利益集団（この場合は財界を指す）の性格と行動を政治的環境のなかで決定する複雑で力学的な諸関係を明らかにし、その集団の介在が政治システム全体にとって機能的であるかそうでないかを確定すること」(p. xiii) である。そのためのアプローチとして、第1部は、インドにおける利益集団活動の媒介変数 (parameter) を決めるシステムの要因を取り扱う。第2部では、インドの財界人が、集団的行動をするために自らを組織する上で、直面する諸問題に光を当てるとともに、特に家族を基体とする企業（「財閥」）と近代的組織との相互作用を取り扱う。第3部では、財界が個別に、あるいは集団的に政府の政策決定者に対して要求を押しつける場合のアプローチの径路と影響力を取り扱い、同時に、財界がインドの公共政策とインドの政治的システムにおよぼす全般的インパクトを評価することを目的としている。そして、この第3部の課題が本書の中心となっている。

III

先回りして、コチャネックの結論からみてみよう。「結局、民間部門の規模そのものはしばらくは存続を続ける

であろう。今日においてさえ、財界と政府はお互いに認めている以上に、実態上は相互依存関係にある。民間部門と公共部門の利益は互いに相容れないとして語られることが多いが、過去20年間、インドの政治を分裂させてきた争いが起きたのは、伝統的セクターでのカースト、コミュニティ、言語、地域的利害に関してであった。近代的官僚と財界と政治家は各々が認識している以上の共通点をもっているといえよう。その共通点とは、生産増大と経済開発であり、それが欠ければインドに非宗教的民主主義を確立しようとする試みを『欠乏の政治』がおおいつくしてしまうかもしれないのである」(p. 338)。さらにコチャネックが次のように指摘していることは注目されよう。多くのことが推測され、断言されているけれども、「利益集団としてのインド財界の実情に関してほとんど知られていない。一層知られていないのは、組織化された利益集団の機能であり最も知られていないのは、共通の認識として考えられている財界の公共政策におよぼす影響力の範囲である。」(p. 321)と。

コチャネックが指摘するように、われわれが新聞のニュースをフォローしている限りでは、インドの財界と政治との相互関係はなかなか把握することが困難である。インドの政治的風土として、財界人の社会的ステータスが実際の力以下に低く評価されたり、あるいは会議派を含むほとんどの政党が、「独占資本の横暴」を非難し、「社会主義」のスローガンを掲げており、財界と会議派を含む諸政党が厳しい対立関係にあるような印象を与えている。

コチャネックの分析方法が、一定の限界をもつと思われる点があっても、生産増大と経済開発という共通軸で近代的官僚と財界と政治家が結ばれていると指摘していることは注目されてよい。そして、その生産増大と経済開発は、民間部門の成長と両立する側面なのである。

IV

コチャネックが財界と政治との関係を示す上で出している例で興味深いのはビルラ財閥と会議派との関係である。会議派政権の「反独占、反財閥」のスローガンにもかかわらず、インドの2大財閥の一つであるビルラ財閥の頭主 G・D・ビルラは、会議派政権を一貫して支持してきた。特に注目されるのは、1969年末国民会議派のガンディー首相を支持する「左派」とモラルジ・デサイ、シンディケートを軸とする「右派」の分裂以降も、「独占の横暴」をとりわけ声高に非難したガンディー首相ら

「左派」を公然と支持してきた事実 (p. 225) である。1969年の会議派の分裂は14大商業銀行国有化問題が直接的契機となったが、ビルラ財閥の影響力が大きいFICCI (インド商工会議所連盟) は銀行国有化と綿花取り引きの国有化に関連して、ガンディー首相非難を差し控えたのである。ガンディー首相とシンディケートの対立が明らかになった時点で、ビルラ・グループがガンディー首相支持を決めたのは、ガンディー首相こそ政治的安定をインドにもたすことができるという判断であった。1971年の第5次総選挙のときも、ビルラ・グループ、その他のマルワリ・グループは、ガンディー首相の急進的レトリックにもかかわらず、ガンディー首相を支持したのである (pp. 224~225)。

G・D・ビルラは、ガンディー主義(モハンダス・カラムチャンド・ガンディーのこと)がインドにおいて左翼を封じ込める最も有効な方法であるとして、ガンディー主義に導かれる会議派を支持していたのである (p. 215)。コチャネックの文章を少々長いがそのまま引用しよう。

「……G・D・ビルラは、会議派こそ政治的安定をもたらし、共産主義者の政権奪取を阻止しうる唯一の政党であると確信していた。カルカッタはほとんどのマルワリ資本の本拠地であり。そのかなりの資本が西ベンガル州の共産党の拠点に投資されていた。したがってマルワリにとって、民間部門の将来に対する主要な脅威は会議派の社会主義ではなくて、ありうべき共産党の政権奪取にあった。かくして、ビルラ財閥の一部を含む大マルワリ資本の大部分が、1967年の総選挙に際して、G・D・ビルラの政治的状況について判断を排したが、総選挙後の西ベンガル州での統一戦線政府の体験を通じて、G・D・ビルラの現状認識の正確さと、会議派がいかになくてはならないものであるかを痛感したのである」(pp. 215~216)。

ビルラ財閥と並び称せられるタタ財閥に関して、それが急進的左翼が比較的弱いマハーラーシュトラ州やグジャラート州を基盤としていること、さらにマルワリ系企業グループに比較して社会的にも組織的にもより近代化しているところから、イデオロギー的、政治的対応でのビルラ財閥とのニュアンスの差が指摘されている。タタ財閥はイデオロギー的にみて、より古典的な自由主義を標榜しており、会議派社会主義を私的資本に対する主要な脅威と見なしているとし、初期は「自由企業のためのフォーラム」(Forum of Free Enterprise)を通じて、後にはスワタंत्रラ党の創立に力を借すことによって会議派社会主義に抵抗してきたと指摘している(p. 216)。

しかし、コチャネック自身も指摘しているように、タタ財閥は会議派との結びつきをも一貫して保ってきており、簡単に類型分けすることは危険であろう。1955年初めの会議派全国委員会（AICC）で、「社会主義型社会」の構想をはばなく打ち出したジャワハルラル・ネルーとタタ財閥との関係は密接であり、ネルーとビルラ財閥との関係はむしろ緊張していたという（p. 226）。タタは、総選挙の際、スワタントラ党と並んで、会議派に多額の選挙資金を提供しており、第4次総選挙の際、エコノミック・タイムズの調査によると、126の企業が会議派に対して737万ルピーの援助をしたが、そのうちの34%の額は、タタとビルラ系企業からであったといわれる（p. 233）。

コチャネックは必ずしも明確な言葉では述べていないが、ビルラ、タタにとって、会議派社会主義は部分的に不満はあっても、それ以上の左傾化をチェックする意味でも支持しているといえるであろう。会議派の社会主義は、イデオロギー的には、ブルジョアジーの指導権を維持したものであったとはいえ、労働運動、農民運動まで民族運動に導き入れざるをえなかったという歴史的條件が反映されているのではなからうか。コチャネックはその点での歴史的條件は述べていない。

V

会議派社会主義はイデオロギーとしてだけでなく、具体的には公共部門企業の創設と「統制経済」として現出される。「統制経済」の具体的な形態は、国家権力が直接に市場機構に立ち入って、価格、数量、取引条件、投資活動を統制しようとする点に現われる。コチャネックが財界の政治への影響力をみようとして示した例示は、価格政策と特許法に関するものである（pp. 301～318）。

一つは、綿花業者が1967年に綿花価格を統制の対象からはずさせたことであり、もう一つの例は、財界からの運動にもかかわらず、1971年に特許規定が改正されたことである。前者を民間資本側が勝った例、後者を敗北の例として挙げている。諮問委員会、議会、議会内の会議派、大臣と官僚に対する猛烈なロビー活動を描いており、興味深い記述となっている。特に後者の場合、特許法改正に反対する外資系企業とインド政府との間の問題がある。コチャネックは、インドにおける外国企業とインド土着企業との関係の変化を次のように指摘している。以前は、外資関係の政策を打ち出す場合、インド政府はインド土着資本に依拠すればよかった。しかし、もはやこ

の考えは自動的に通用しない。外国資本とインド資本間の敵対関係は、相互の強力な支持関係に座を譲った。それは、外国資本で茶、ジュートなどの伝統的業種にたずさわっているものは既得権益を守ろうとしているが、新しい世代の製造業中心の外国資本はインド土着資本と結びつく立場にあり、きわめて積極的なロビー活動を展開するようになってきているという（p. 316）。

さて、コチャネックは公共部門の比重がインドにおいて意外に低いとして、民間部門の優位性を主張している。公共部門の比重は、アメリカ、日本の方が高いとしている。しかし、コチャネック自身も例示しているように、資本財生産部門での国営企業の比重が大きく、質的側面からみれば、インドの工業化において公共部門のもつ意味はきわめて大きいといわざるをえない。注意すべきことは、民間部門と公共部門を対立させて考えるのではなく、インドのような後進資本主義で、先進資本主義国のブルジョアジーと比較して相対的に弱体な地位にあるインド・ブルジョアジーにとって、公共部門主導型の工業発展はある意味でやむをえざる面があったのではないかということである。「社会主義型社会」はそのイデオロギー的修飾であったともいえるのである。コチャネックの結論である「生産増大」と「経済開発」が軸となっており、そこから会議派社会主義は単なる政治的イデオロギーとしてだけでなく、現実の経済過程に一定の根拠をもつものとして考えられるべきであろう。

VI

インドは独立以来とにもかくにも議会主義の枠内で動いてきており、このことが財界の政治に対する影響力の行使の仕方を規定している。この条件は、単に官僚対策だけでなく、議会対策、選挙対策の比重を大きくしているのである。コチャネックが、さまざまなルートを通じる影響力行使のあり方を分析しており、その実証的研究は高く評価されるべきである。日本でのインド政治研究で、短絡的な「階級基盤」論が一部でみられるが、このような地道な実証的研究での論証はまだ十分であるといえる段階にはない。コチャネックのこの労作は、今後の具体的側面の研究への手がかりとなるであろう。

コチャネックの研究は議会制度が比較的うまくメカナイズしている場合を前提として、議論していることが特徴である。しかし、59年のケララ州、あるいは1967年以降の西ベンガル州など議会制度自身の危機が招来される場合の財界の対応は対象からはずされている。しかし、政治

的与件自身の変化そのものを対象内にいれた財界と政治との関係の考察もなされなければならないであろう。

なお、コチャネックは、財界は民間企業に対する経済統制関係には強い関心を示すが、政府の外交政策に関してはほとんど関心を示さないと断定している (p. 328)。しかし、この辺の実情はいまだ十分分析されていないということなのではないだろうかと思われる。政治に最も大きな影響力をもつ「インタレスト・グループ」が外交政策に関心をもちないことは常識的にみてありえない。また消極的追認という形態をとるにしろ、財界人は外交に対して意見を表明しているケースが散見される。ネルーの「非同盟外交」にしろ、1971年8月に調印された印ソ平和友好協力条約にしても、財界の消極的にしろその了解のわく内であるとみることが妥当であろう。

VII

最後に、コチャネックが指摘しているその他の興味ある点を列挙しておきたい。

インドの政治的風土が、財界に対して好意的でないこと、そして、政策決定の中央集権化が進み、経済計画が導入されたという条件のなかで、財界はその代表を議会に送り出すよりも、行政面、特に官僚のトップに影響をおよぼすことに力を注いできた (p. 198) 点は興味ある指摘である。財界人自身が国会議員に立候補しても、1971年の第5回総選挙のように軒並み敗北している。国会議員の10%は企業家出身であるが、いずれも中小資本家である。

しかし、1950年代は比較的議会のロビー活動には力を入れていなかった財界も、60年代初の頃から自信をもちはじめ、ロビーイングのやり方は今までよりアグレッシブになってきているという (p. 263)。

財界の行政権、官僚 (ICS-IAS) への接近と影響力は、独立以来次第に強化されているといわれるが、各財閥・企業は政府との不断の接触をはかるために、各々の出張所 (いわゆる industrial embassy) をニューデリーに設置している (p. 290)。出張所の要員として、官僚機構の上層部分をわたり歩き、行政関係に通じている ICS (インド文官サービス)、IAS (インド行政サービス) の経験者を多く採用している。小企業や小財閥は、独自の出張所をもつだけの余裕がなく、フリーランサーのリエゾン・マンに依存している。財閥は各大臣に対して、政治資金を提供し、大臣の親族に対する就職の保証などで接近することが多いといわれる (p. 296)。

国民会議派に対する接近には、会議派全国委員会 (AICC) などの開催地での設営、その他の便宜の提供を財界は一つのルートとしている (p. 297)。

財界と官僚、政治家との間には贈収賄や腐敗関係が指摘され、大きな社会問題になっていることも、コチャネックは指摘している。

(動向分析部 清水 学)

本誌の定価改定について

月刊『アジア経済』は、当研究所の機関誌であると同時に、わが国における発展途上地域の経済、政治、社会などに関する学術誌としてひろくご愛読いただいておりますが、最近の印刷費などの値上がりのため、現行の定価を維持していくことが困難となってまいりました。

つきましては、昭和50年1月(第16巻第1号)から500円に改定させていただき、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、定期購読をいただいておりますかたがたには、本誌の販売委託先の株式会社アジア経済出版会から別途ご連絡をさせていただきます。

昭和49年11月

アジア経済研究所